

創業特例用

売上額の減少率および給付額の計算様式

対象要件

令和2年8月以降に新たに事業を起こすなどして、比較対象となる前年の売上額が無いなどの場合は、次の①と②を比較して20%以上減少していること。

① 令和3年の8月から10月までの任意のひと月の売上額

② 創業後の任意のひと月の売上額(①より前の月の売上額とする)

A… 確定申告の月別売上等により明示できる場合は任意のひと月の売上額
※申告書に添付する月別売上等の書類が無い場合は、月ごとの売上額が分かる書類を提出すること。その際提出する書類の合計額と申告書の事業収入額を揃えること。

B… 令和3年1月以降に創業するなどして、明示できない場合は平均売上額(月額)
※創業後の全ての月の売上額が分かる書類を提出すること。

■減少率の計算式

※②はAまたはBのどちらかをご使用ください。

①

| | | | |
|-------|--|---|--|
| 令和3年 | | 月 | |
| 売上額…① | | 円 | |

…記入箇所
※記入する金額は円単位でお願いします。

②-A

| | | | | | |
|-------|--|---|--|---|--|
| 令和 | | 年 | | 月 | |
| 売上額…② | | 円 | | | |

②-B

| | |
|---------------|---|
| 創業後の平均売上額(月額) | |
| 平均売上額…② | 円 |

減少率(●●)%表記
※小数点以下は切捨て

$$\frac{\text{②}-\text{①}}{\text{②}} = \text{[]}$$

■給付額

万円で表記
例) ●●0,000円

②-① = [] 円 …③

| | | |
|------------|------------------------|---|
| 給付額 | [③と10万円のどちらか低いほうを記入] | |
| | | 円 |

上記のとおり相違ありません。

住所

氏名(名称及び代表者名)